



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 橋場 大輔 TEL 019-651-6161
 四半期報告書提出予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	6,780	△6.0	1,454	△18.4	1,067	△29.3
2022年3月期中間期	7,214	5.9	1,782	135.5	1,510	294.2

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △79百万円 (－%) 2022年3月期中間期 1,669百万円 (77.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	112.43	53.94
2022年3月期中間期	159.30	80.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	980,561	39,613	4.0
2022年3月期	1,026,975	39,923	3.9

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 39,613百万円 2022年3月期 39,923百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 22「2022年度中間決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	13,000	△5.8	2,000	△5.6	1,400	4.6	円 銭 147.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	9,509,963株	2022年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	17,985株	2022年3月期	25,278株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	9,487,513株	2022年3月期中間期	9,480,306株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	5,954	△7.1	1,268	△24.1	922	△35.9
2022年3月期中間期	6,408	5.8	1,671	116.8	1,438	233.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	97.14
2022年3月期中間期	151.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	978,365		38,222			3.9
2022年3月期	1,024,987		38,679			3.8

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 38,222百万円 2022年3月期 38,679百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P. 22「2022年度中間決算説明資料 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△4.4	1,900	△4.2	1,300	1.5	136.85

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2023年3月期	—	0.125				
2023年3月期（予想）			—	0.125	0.25	1

（注）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 会計方針の変更	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
2022年度中間決算説明資料	12

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益及び株式等売却益の減少などにより前中間連結会計期間比4億34百万円減収の67億80百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少などにより同1億5百万円減少し53億26百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同3億28百万円減益の14億54百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同4億43百万円減益の10億67百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、全預金者層で増加したことにより、前連結会計年度末比289億86百万円増加し9,242億58百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比56億48百万円増加し6,372億24百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比76億12百万円増加し2,047億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年10月28日に2023年3月期第2四半期の業績予想の上方修正を公表いたしましたが、今後の金融市場及び経済情勢等の動向を考慮し、2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	167,681	82,780
コールローン及び買入手形	—	25,000
金銭の信託	2,520	2,519
有価証券	197,092	204,704
貸出金	631,576	637,224
外国為替	889	591
その他資産	16,738	16,864
有形固定資産	7,356	7,366
無形固定資産	335	279
退職給付に係る資産	1,117	1,163
繰延税金資産	959	1,480
支払承諾見返	3,828	3,720
貸倒引当金	△3,120	△3,135
資産の部合計	1,026,975	980,561
負債の部		
預金	895,272	921,246
譲渡性預金	—	3,011
借入金	79,360	3,144
外国為替	—	4
その他負債	7,642	8,893
退職給付に係る負債	17	12
睡眠預金払戻損失引当金	3	—
偶発損失引当金	135	121
ポイント引当金	40	44
利息返還損失引当金	2	—
再評価に係る繰延税金負債	748	748
支払承諾	3,828	3,720
負債の部合計	987,051	940,947
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	13,040	13,864
自己株式	△46	△33
株主資本合計	38,225	39,062
その他有価証券評価差額金	164	△984
土地再評価差額金	1,495	1,495
退職給付に係る調整累計額	38	40
その他の包括利益累計額合計	1,698	551
純資産の部合計	39,923	39,613
負債及び純資産の部合計	1,026,975	980,561

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	7,214	6,780
資金運用収益	4,571	4,533
(うち貸出金利息)	3,910	3,895
(うち有価証券利息配当金)	620	594
役務取引等収益	1,223	1,164
その他業務収益	734	765
その他経常収益	684	316
経常費用	5,431	5,326
資金調達費用	24	17
(うち預金利息)	23	17
役務取引等費用	387	345
その他業務費用	504	582
営業経費	4,456	4,295
その他経常費用	59	84
経常利益	1,782	1,454
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	1	4
固定資産処分損	0	1
減損損失	1	3
税金等調整前中間純利益	1,781	1,449
法人税、住民税及び事業税	477	406
法人税等調整額	△206	△24
法人税等合計	271	382
中間純利益	1,510	1,067
親会社株主に帰属する中間純利益	1,510	1,067

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	1,510	1,067
その他の包括利益	159	△1,147
その他有価証券評価差額金	156	△1,148
退職給付に係る調整額	2	1
中間包括利益	1,669	△79
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,669	△79

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,998	12,043	△59	37,215
会計方針の変更による 累積的影響額			△30		△30
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,233	11,998	12,012	△59	37,184
当中間期変動額					
剰余金の配当			△236		△236
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,510		1,510
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		13	7
利益剰余金から資本剰 余金への振替		6	△6		—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,266	13	1,280
当中間期末残高	13,233	11,998	13,279	△46	38,464

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,188	1,665	30	2,884	40,100
会計方針の変更による 累積的影響額					△30
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,188	1,665	30	2,884	40,069
当中間期変動額					
剰余金の配当					△236
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,510
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	156	—	2	159	159
当中間期変動額合計	156	—	2	159	1,439
当中間期末残高	1,345	1,665	33	3,043	41,508

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,998	13,040	△46	38,225
当中間期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,067		1,067
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		13	7
利益剰余金から資本剰 余金への振替		6	△6		—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	823	13	837
当中間期末残高	13,233	11,998	13,864	△33	39,062

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	164	1,495	38	1,698	39,923
当中間期変動額					
剰余金の配当					△237
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,067
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	△1,148	—	1	△1,147	△1,147
当中間期変動額合計	△1,148	—	1	△1,147	△309
当中間期末残高	△984	1,495	40	551	39,613

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	167,681	82,780
コールローン	—	25,000
金銭の信託	2,520	2,519
有価証券	198,167	205,779
貸出金	634,016	639,691
外国為替	889	591
その他資産	11,141	11,094
その他の資産	11,141	11,094
有形固定資産	7,269	7,285
無形固定資産	324	274
前払年金費用	1,061	1,105
繰延税金資産	954	1,478
支払承諾見返	3,828	3,720
貸倒引当金	△2,868	△2,957
資産の部合計	1,024,987	978,365
負債の部		
預金	897,606	923,578
譲渡性預金	—	3,011
借入金	79,360	3,144
外国為替	—	4
その他負債	4,625	5,813
未払法人税等	361	407
リース債務	10	8
資産除去債務	32	33
その他の負債	4,220	5,364
睡眠預金払戻損失引当金	3	—
偶発損失引当金	135	121
再評価に係る繰延税金負債	748	748
支払承諾	3,828	3,720
負債の部合計	986,308	940,142
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,154	11,154
資本準備金	11,154	11,154
利益剰余金	12,679	13,358
利益準備金	1,058	1,105
その他利益剰余金	11,621	12,252
繰越利益剰余金	11,621	12,252
自己株式	△46	△33
株主資本合計	37,021	37,713
その他有価証券評価差額金	162	△986
土地再評価差額金	1,495	1,495
評価・換算差額等合計	1,658	509
純資産の部合計	38,679	38,222
負債及び純資産の部合計	1,024,987	978,365

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	6,408	5,954
資金運用収益	4,575	4,536
(うち貸出金利息)	3,914	3,898
(うち有価証券利息配当金)	620	594
役務取引等収益	1,007	935
その他業務収益	149	161
その他経常収益	677	319
経常費用	4,737	4,685
資金調達費用	24	17
(うち預金利息)	23	17
役務取引等費用	377	334
その他業務費用	86	140
営業経費	4,201	4,040
その他経常費用	48	152
経常利益	1,671	1,268
特別利益	—	—
特別損失	1	4
税引前中間純利益	1,669	1,263
法人税、住民税及び事業税	447	368
法人税等調整額	△216	△26
法人税等合計	231	341
中間純利益	1,438	922

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	—	11,154	963	10,746	11,709	△59	36,037
当中間期変動額									
剰余金の配当					47	△284	△236		△236
中間純利益						1,438	1,438		1,438
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△6	△6				13	7
利益剰余金から資本剰余金への振替			6	6		△6	△6		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	47	1,147	1,194	13	1,208
当中間期末残高	13,233	11,154	—	11,154	1,010	11,893	12,904	△46	37,245

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,186	1,665	2,852	38,889
当中間期変動額				
剰余金の配当				△236
中間純利益				1,438
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				7
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	156	—	156	156
当中間期変動額合計	156	—	156	1,364
当中間期末残高	1,343	1,665	3,008	40,254

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	—	11,154	1,058	11,621	12,679	△46	37,021
当中間期変動額									
剰余金の配当					47	△284	△237		△237
中間純利益						922	922		922
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△6	△6				13	7
利益剰余金から資本剰余金への振替			6	6		△6	△6		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	47	631	678	13	692
当中間期末残高	13,233	11,154	—	11,154	1,105	12,252	13,358	△33	37,713

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	162	1,495	1,658	38,679
当中間期変動額				
剰余金の配当				△237
中間純利益				922
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				7
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,148	—	△1,148	△1,148
当中間期変動額合計	△1,148	—	△1,148	△456
当中間期末残高	△986	1,495	509	38,222

2022年度

中間決算説明資料



【 目 次 】

I	2022年度中間決算のハイライト	単	14
II	2022年度中間決算の概況		
1.	損益状況	単・連	19
2.	業務純益	単	21
3.	利鞘	単	21
4.	有価証券関係損益	単	21
5.	自己資本比率(国内基準)	単・連	22
6.	ROE	単	22
7.	OHR	単	22
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	23
2.	貸倒引当金の状況	単・連	24
3.	金融再生法開示債権	単	24
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	24
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	26
②	業種別不良債権額	単	26
③	消費者ローン残高	単	27
④	中小企業等貸出比率	単	27
6.	預金等、貸出金の状況	単	27
7.	有価証券の評価損益		
(1)	有価証券の評価基準	単・連	28
(2)	評価損益	単・連	28

I 2022年度中間決算のハイライト

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2022年度中間決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、貸倒引当金戻入益及び株式等売却益の減少などにより、2022年3月期中間期比4億54百万円減収の59億54百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、営業経費の減少などにより、同1億円増益の10億80百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、臨時損益の減少などにより、同4億3百万円減益の12億68百万円となりました。
- ◎ 中間純利益は、同5億16百万円減益の9億22百万円となりました。
- ◎ 不良債権比率は、2021年9月末比0.13ポイント低下し2.95%となりました。

『I 2022年度中間決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況

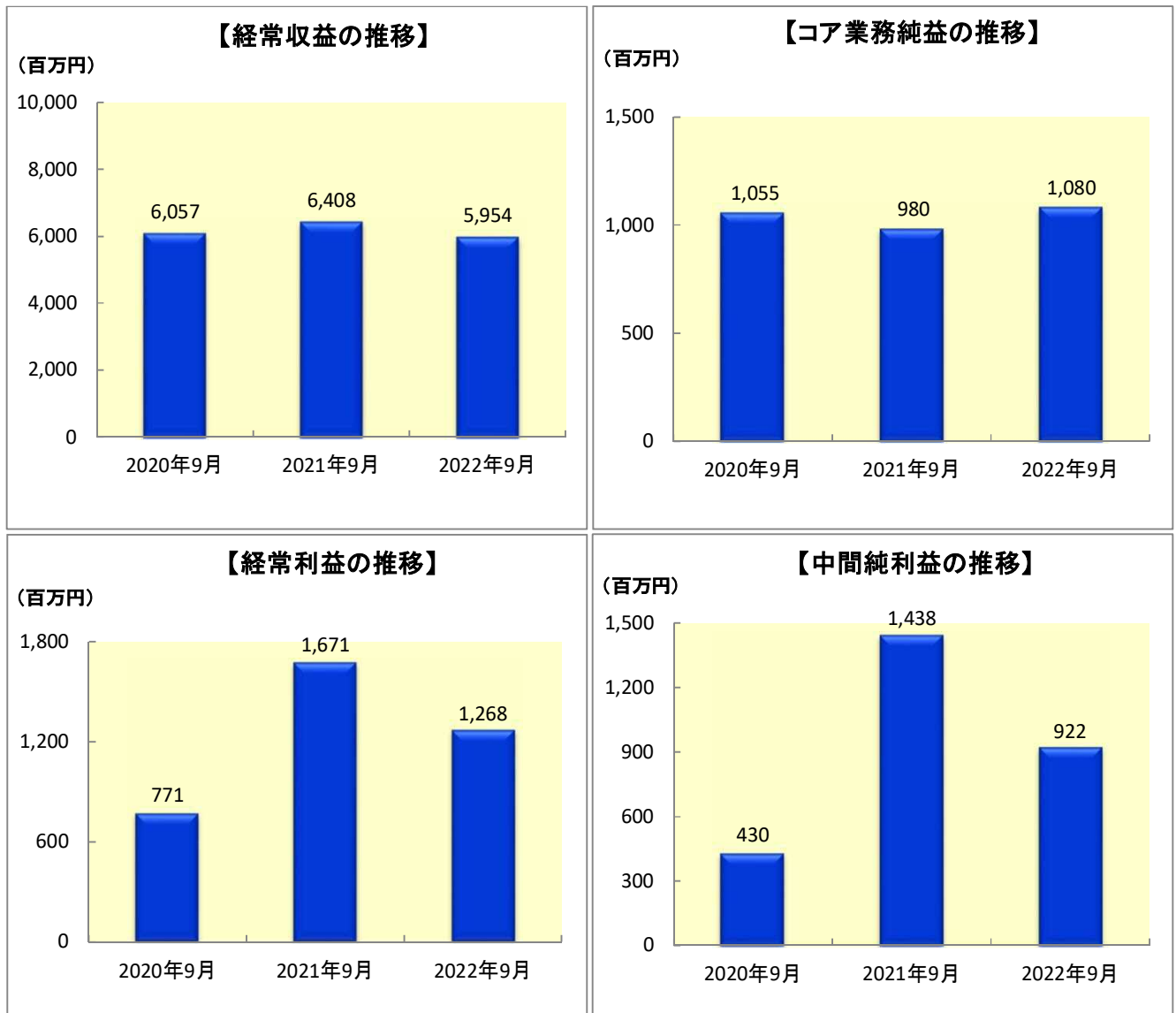
【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期 中間期	2022年3月期 中間期比	2022年3月期 中間期
経常収益	5,954	△ 454	6,408
業務粗利益	5,141	△ 103	5,244
資金利益	4,519	△ 32	4,551
役務取引等利益	601	△ 28	629
その他業務利益	21	△ 42	63
①うち国債等債券損益	20	△ 41	61
経費	4,040	△ 161	4,201
人件費	2,093	△ 29	2,122
物件費	1,665	△ 117	1,782
税金	282	△ 14	296
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,101	59	1,042
コア業務純益(②－①)	1,080	100	980
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,080	115	965
一般貸倒引当金繰入額	21	21	—
業務純益	1,079	37	1,042
臨時損益	188	△ 440	628
うち不良債権処理額	52	48	4
うち株式等関係損益	10	△ 167	177
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 358	358
うち償却債権取立益	58	50	8
経常利益	1,268	△ 403	1,671
特別損益	△ 4	△ 3	△ 1
税引前中間純利益	1,263	△ 406	1,669
法人税、住民税及び事業税	368	△ 79	447
法人税等調整額	△ 26	190	△ 216
法人税等合計	341	110	231
中間純利益	922	△ 516	1,438

(注)コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

【参考】



2. 損益予想

2022年10月28日に2023年3月期第2四半期の業績予想の上方修正を公表いたしましたが、今後の金融市場及び経済情勢等の動向を考慮し、2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の個別業績予想に変更はありません。

【単体】

(単位:百万円)

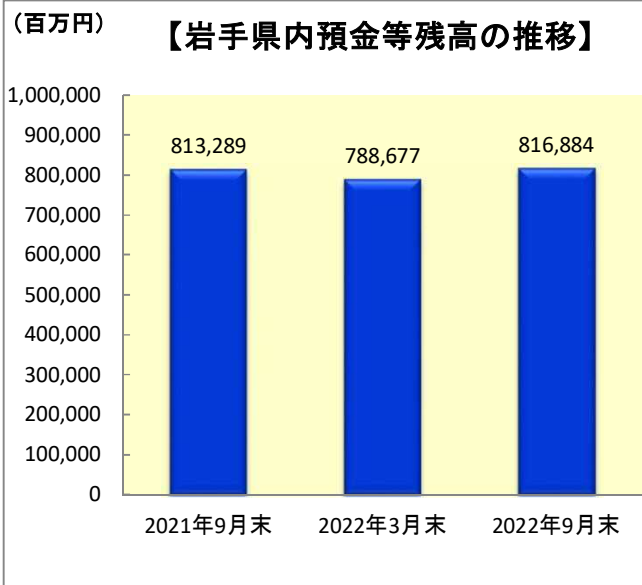
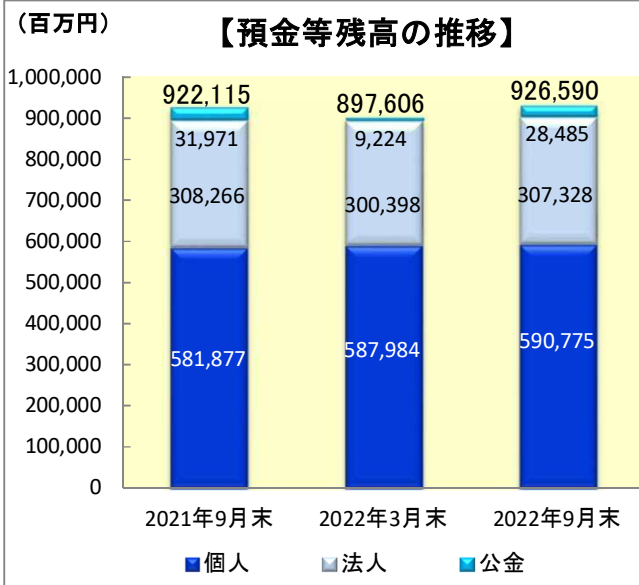
	2023年3月期 中間期業績予想(※)	2023年3月期 中間期実績	2023年3月期 業績予想
経常収益	5,950	5,954	11,500
経常利益	1,260	1,268	1,900
中間(当期)純利益	920	922	1,300

※ 2022年10月28日に公表いたしました上方修正後の中間期業績予想であります。

3. 主要勘定の状況【単体】

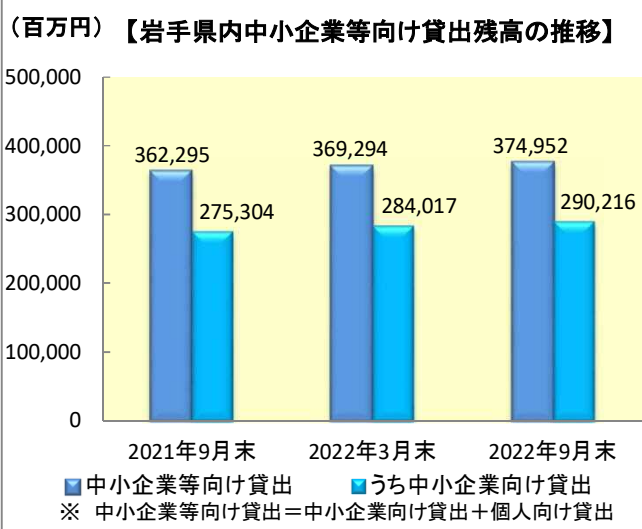
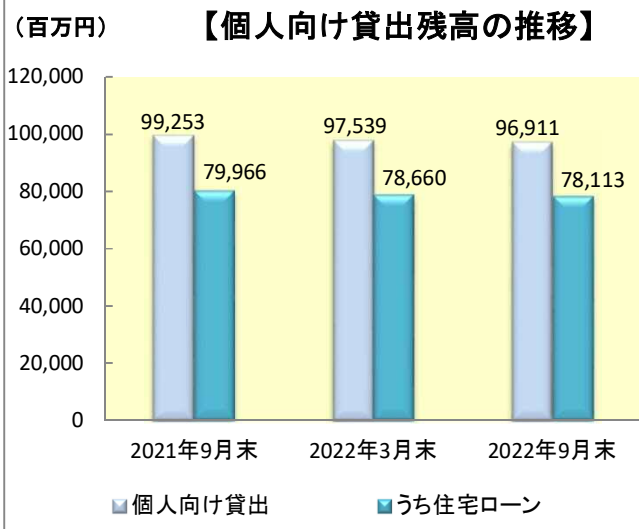
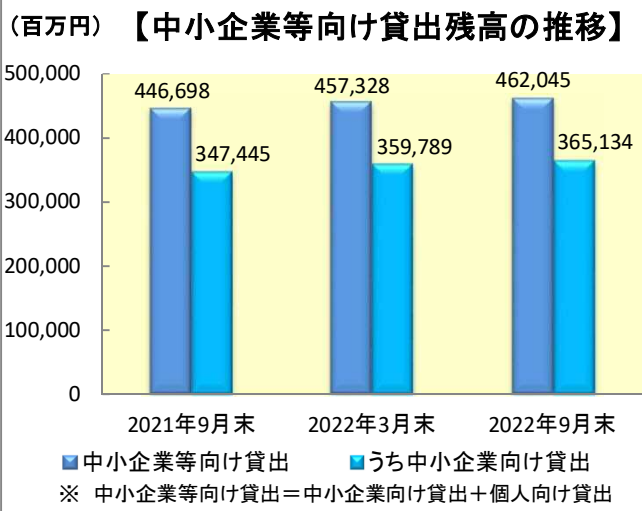
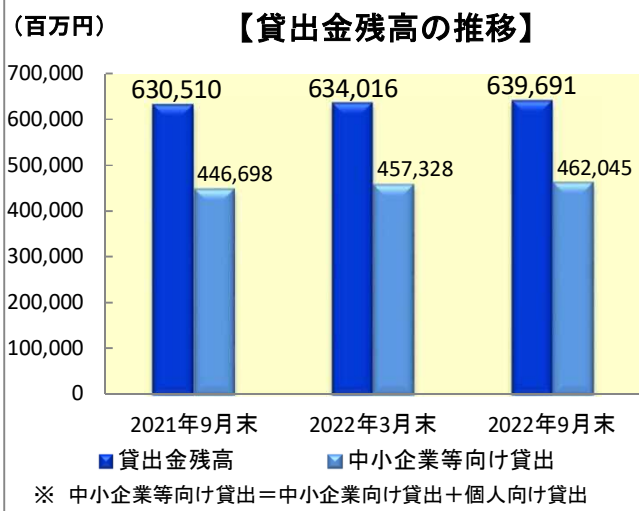
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人預金の増加により、2021年9月末比44億75百万円増加し9,265億90百万円となりました。



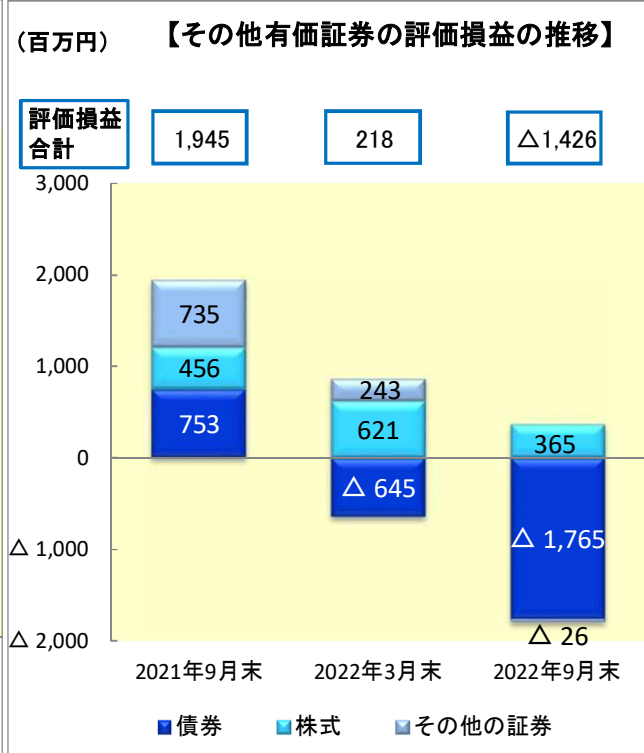
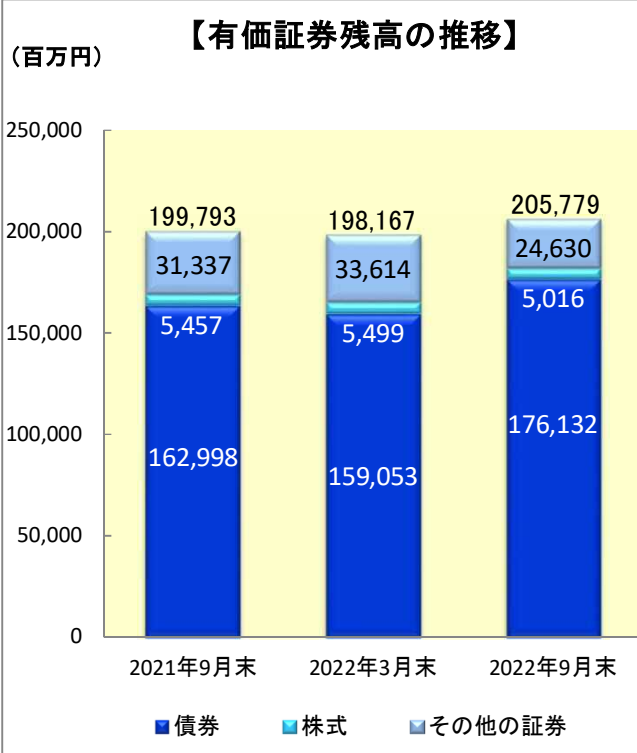
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業向け貸出残高の増加などにより、2021年9月末比91億81百万円増加し6,396億91百万円となりました。



(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、2021年9月末比59億86百万円増加し2,057億79百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、債券及びその他の証券が評価損に転じたことなどにより、同33億71百万円減少し△14億26百万円となりました。



(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は2021年9月末比0.70ポイント上昇し68.47%、預証率は同1.53ポイント上昇し25.88%となりました。

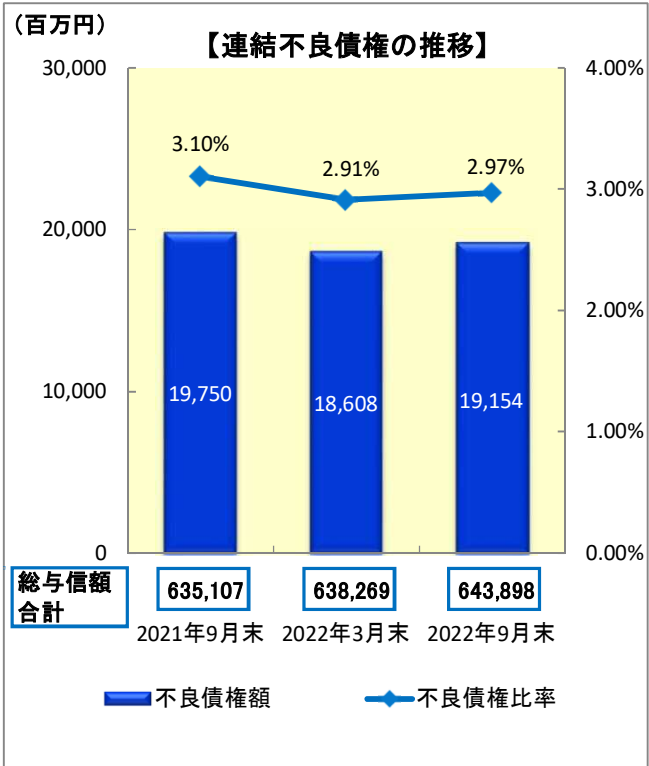
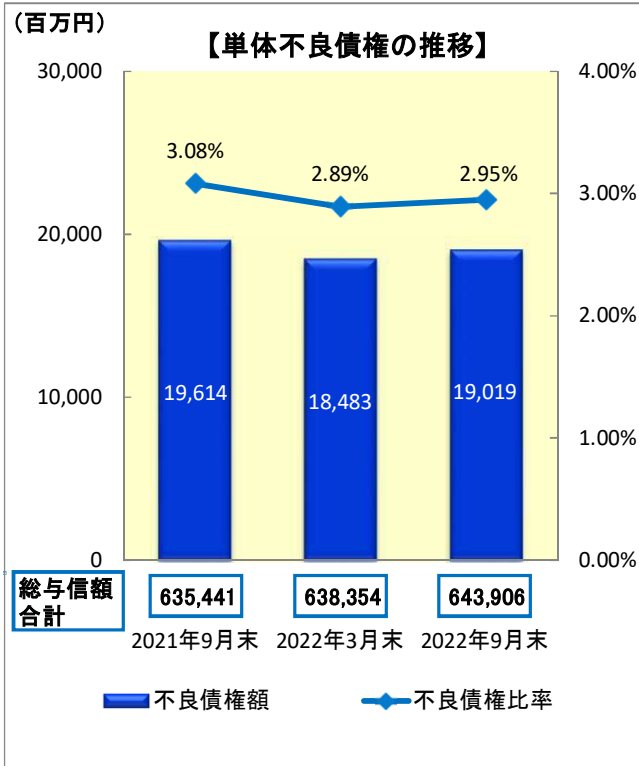
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2021年9月末比14億14百万円減少し756億16百万円となりました。



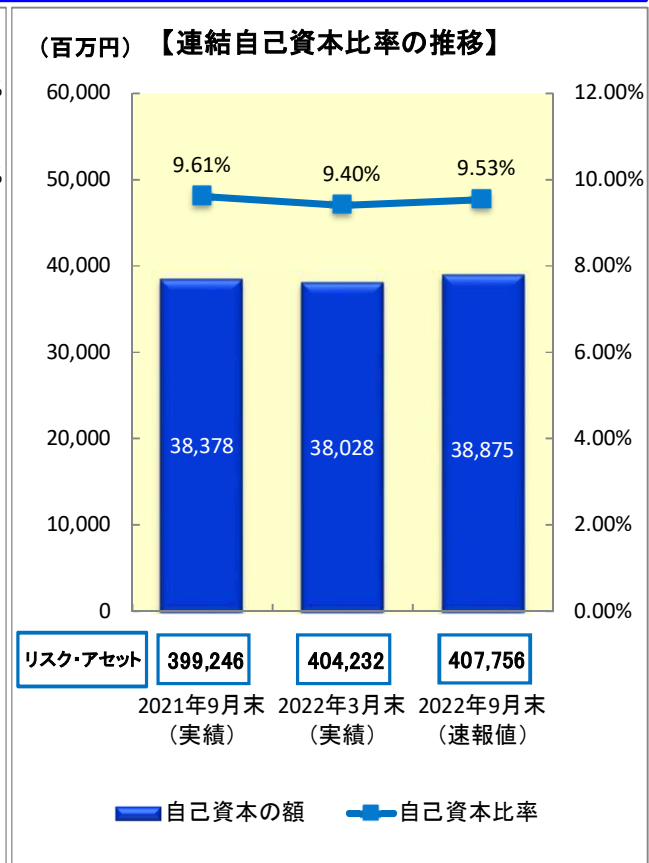
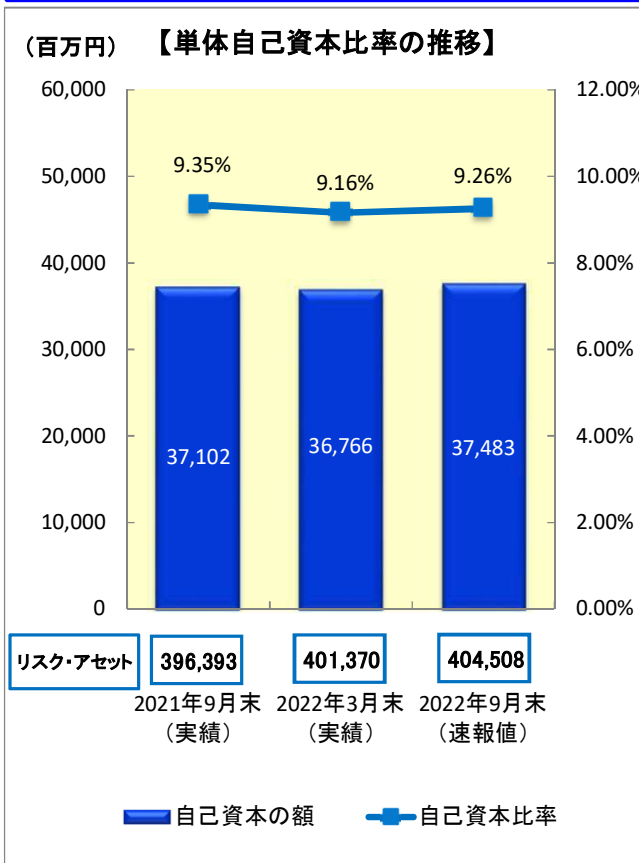
5. 不良債権の状況

不良債権額は、単体は2021年9月末比5億95百万円減少し190億19百万円、連結は同5億96百万円減少し191億54百万円となりました。不良債権比率は、単体は同0.13ポイント低下し2.95%、連結は同0.13ポイント低下し2.97%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加などにより、単体は2021年9月末比0.09ポイント低下し9.26%、連結は同0.08ポイント低下し9.53%となりました。



II 2022年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
			2021年度中間期比
経常収益	5,954	△ 454	6,408
業務粗利益	5,141	△ 103	5,244
(除く国債等債券損益)	5,121	△ 61	5,182
国内業務粗利益	5,128	△ 98	5,226
(除く国債等債券損益)	5,108	△ 56	5,164
資金利益	4,507	△ 28	4,535
役員取引等利益	600	△ 29	629
その他業務利益	20	△ 41	61
①(うち国債等債券損益)	20	△ 41	61
国際業務粗利益	13	△ 4	17
(除く国債等債券損益)	13	△ 4	17
資金利益	12	△ 3	15
役員取引等利益	0	0	0
その他業務利益	0	△ 1	1
①(うち国債等債券損益)	—	—	—
経費(除く臨時処理分)	4,040	△ 161	4,201
人件費	2,093	△ 29	2,122
物件費	1,665	△ 117	1,782
税金	282	△ 14	296
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,101	59	1,042
コア業務純益(②-①)	1,080	100	980
(除く投資信託解約損益)	1,080	115	965
③一般貸倒引当金繰入額	21	21	—
業務純益	1,079	37	1,042
うち国債等債券損益	20	△ 41	61
臨時損益	188	△ 440	628
④不良債権処理額	52	48	4
貸出金償却	—	△ 9	9
個別貸倒引当金繰入額	66	66	—
延滞債権等売却損	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	△ 14	△ 9	△ 5
株式等関係損益	10	△ 167	177
株式等売却益	62	△ 133	195
株式等売却損	51	34	17
株式等償却	—	—	—
⑤貸倒引当金戻入益	—	△ 358	358
⑥償却債権取立益	58	50	8
その他臨時損益	172	83	89
経常利益	1,268	△ 403	1,671
特別損益	△ 4	△ 3	△ 1
固定資産処分損益	△ 0	0	△ 0
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	0	0	0
減損損失	3	2	1
税引前中間純利益	1,263	△ 406	1,669
法人税、住民税及び事業税	368	△ 79	447
法人税等調整額	△ 26	190	△ 216
法人税等合計	341	110	231
中間純利益	922	△ 516	1,438

与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	15	377	△ 362
----------------------------	----	-----	-------

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連 結 粗 利 益	5,518	△ 96	5,614
資 金 利 益	4,515	△ 32	4,547
役 務 取 引 等 利 益	819	△ 17	836
そ の 他 業 務 利 益	183	△ 47	230
営 業 経 費	4,295	△ 161	4,456
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2	△ 4	6
貸 出 金 償 却	—	△ 11	11
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	14	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	2	—
延 滞 債 権 等 売 却 損	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 14	△ 9	△ 5
株 式 等 関 係 損 益	10	△ 167	177
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 370	370
償 却 債 権 取 立 益	58	50	8
そ の 他	165	89	76
経 常 利 益	1,454	△ 328	1,782
特 別 損 益	△ 4	△ 3	△ 1
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,449	△ 332	1,781
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	406	△ 71	477
法 人 税 等 調 整 額	△ 24	182	△ 206
法 人 税 等 合 計	382	111	271
中 間 純 利 益	1,067	△ 443	1,510
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	1,067	△ 443	1,510

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = {資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)}
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連 結 業 務 純 益	1,220	63	1,157

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,101	59	1,042
職員一人当り (千円)	1,918	112	1,806
(2) 業務純益	1,079	37	1,042
職員一人当り (千円)	1,880	74	1,806

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

①全 体

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
資金運用利回 (A)	0.91	0.02 増	0.89
貸出金利回 (C)	1.21	△ 0.02	1.23
有価証券利回	0.49	△ 0.05	0.54
資金調達原価 (B)	0.82	△ 0.01	0.83
預金債券等原価 (D)	0.86	△ 0.04	0.90
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.86	△ 0.03	0.89
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.35	0.02	0.33
総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	0.03	0.06

②国内部門

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
資金運用利回 (A)	0.91	0.02 増	0.89
貸出金利回	1.22	△ 0.01	1.23
有価証券利回	0.49	△ 0.05	0.54
資金調達原価 (B)	0.82	△ 0.01	0.83
預金等利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	0.03	0.06

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	20	△ 41	61
売却益	160	13	147
償還益	—	—	—
売却損	6	△ 17	23
償還損	133	71	62
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	10	△ 167	177
売却益	62	△ 133	195
売却損	51	34	17
償却	—	—	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	2022年9月末			2022年3月末 [実績]	2021年9月末 [実績]
	[速報値]	2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	9.53 %	0.13 ポイント	△ 0.08 ポイント	9.40 %	9.61 %
(2) 連結における自己資本の額	38,875	847	497	38,028	38,378
(3) リスク・アセットの額	407,756	3,524	8,510	404,232	399,246
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	16,310	141	341	16,169	15,969

【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末			2022年3月末 [実績]	2021年9月末 [実績]
	[速報値]	2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.26 %	0.10 ポイント	△ 0.09 ポイント	9.16 %	9.35 %
(2) 単体における自己資本の額	37,483	717	381	36,766	37,102
(3) リスク・アセットの額	404,508	3,138	8,115	401,370	396,393
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	16,180	126	325	16,054	15,855

6. ROE【単体】

（単位：%）

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.71	0.46 ポイント	5.25
業務純益ベース	5.60	0.35	5.25
中間純利益ベース	4.78	△ 2.46	7.24

7. OHR【単体】

（単位：%）

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	78.89	△ 2.18 ポイント	81.07
業務粗利益ベース	78.58	△ 1.54	80.12

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益（5勘定戻）

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,530	△ 168	508	2,698	2,022
危険債権	15,713	469	△ 784	15,244	16,497
要管理債権	774	234	△ 320	540	1,094
三月以上延滞債権	774	522	65	252	709
貸出条件緩和債権	—	△ 287	△ 384	287	384
小計	19,019	536	△ 595	18,483	19,614
正常債権	624,887	5,017	9,061	619,870	615,826
総与信残高	643,906	5,552	8,465	638,354	635,441

(単位：%)

総与信残高比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.39	△ 0.03 割	0.08 割	0.42	0.31
危険債権	2.44	0.06	△ 0.15	2.38	2.59
要管理債権	0.12	0.04	△ 0.05	0.08	0.17
三月以上延滞債権	0.12	0.09	0.01	0.03	0.11
貸出条件緩和債権	—	△ 0.04	△ 0.06	0.04	0.06
小計	2.95	0.06	△ 0.13	2.89	3.08
正常債権	97.04	△ 0.06	0.13	97.10	96.91
総与信残高	100.00	—	—	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
リスク管理債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,647	△ 157	506	2,804	2,141
危険債権	15,731	487	△ 766	15,244	16,497
要管理債権	774	215	△ 337	559	1,111
三月以上延滞債権	774	503	48	271	726
貸出条件緩和債権	—	△ 287	△ 384	287	384
小計	19,154	546	△ 596	18,608	19,750
正常債権	624,744	5,083	9,387	619,661	615,357
総与信残高	643,898	5,629	8,791	638,269	635,107

(単位：%)

総与信残高比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.41	△ 0.02 割	0.08 割	0.43	0.33
危険債権	2.44	0.06	△ 0.15	2.38	2.59
要管理債権	0.12	0.04	△ 0.05	0.08	0.17
三月以上延滞債権	0.12	0.08	0.01	0.04	0.11
貸出条件緩和債権	—	△ 0.04	△ 0.06	0.04	0.06
小計	2.97	0.06	△ 0.13	2.91	3.10
正常債権	97.02	△ 0.06	0.13	97.08	96.89
総与信残高	100.00	—	—	100.00	100.00

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	2,957	89	606	2,868
一般貸倒引当金	766	21	46	745
個別貸倒引当金	2,190	67	560	2,123

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	3,135	15	619	3,120
一般貸倒引当金	813	2	22	811
個別貸倒引当金	2,321	12	596	2,309

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,530	△ 168	508	2,698
危険債権	15,713	469	△ 784	15,244
要管理債権	774	234	△ 320	540
小計(A)	19,019	536	△ 595	18,483
正常債権	624,887	5,017	9,061	619,870
合計(B)	643,906	5,552	8,465	638,354

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	2.95	0.06 ^{ポイント}	△ 0.13 ^{ポイント}	2.89	3.08
-----------------	------	----------------------	------------------------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(2022年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B) / (A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,530	2,530	1,449	1,081	100.00%	
危険債権	15,713	12,008	10,907	1,100	76.41%	
要管理債権	774	599	594	4	77.38%	
小計	19,019	15,138	12,952	2,186	79.59%	
正常債権	624,887					
合計	643,906					

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権・ リスク管理債権 (対象：総与信、但し 要管理債権は貸出金)
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
債務者区分					
破綻先 623	483	140	— (4)	— (464)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,530 (保全額 2,530) (保全率100.00%)
実質破綻先 1,907	1,130	776	— (180)	— (431)	
破綻懸念先 15,713	9,054	2,954	3,705 (1,100)	引当率 11.276% (貸倒実績率 3年累計) 22.897% (CF控除法 含引当率)	危険債権 15,713 (保全額 12,008) (保全率 76.41%)
要 注 意 先	要管理先 780	0	780	引当率 0.603% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 774 (三月以上延滞債権) 774 (貸出条件緩和債権) — (保全額 599) (保全率 77.38%)
	要管理先 以外の 要注意先 79,459	33,740	45,718	引当率 0.440% (貸倒実績率 1年累計)	小計 19,019 (保全額 15,138) (保全率 79.59%)
正常先 545,421	545,421		引当率 0.080% (貸倒実績率 1年累計)		正常債権 624,887
合計 643,906	589,830	50,370	3,705 (1,285)	— (896)	合計 643,906

(注) 1. 自己査定分類債権における () 内は、分類額に対する引当金額であります。

2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。

3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	639,691	5,675	9,181	634,016
製造業	42,111	977	2,978	41,134
農業、林業	8,935	358	836	8,577
漁業	1,318	△133	20	1,451
鉱業、採石業、砂利採取業	1,725	497	602	1,228
建設業	45,736	△2,633	△678	48,369
電気・ガス・熱供給・水道業	25,084	△1,152	2,276	26,236
情報通信業	2,917	△185	△816	3,102
運輸業、郵便業	18,151	743	△1	17,408
卸売業、小売業	39,396	△945	△372	40,341
金融業、保険業	32,726	9,738	9,257	22,988
不動産業、物品賃貸業	104,282	△689	826	104,971
各種サービス業	83,612	△225	3,109	83,837
地方公共団体	136,781	△49	△6,513	136,830
その他	96,911	△628	△2,342	97,539

②業種別不良債権額【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,019	536	△595	18,483
製造業	1,611	△58	△392	1,669
農業、林業	460	△23	△106	483
漁業	93	39	36	54
鉱業、採石業、砂利採取業	13	△1	△3	14
建設業	2,528	132	161	2,396
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	305	236	233	69
運輸業、郵便業	968	69	△1	899
卸売業、小売業	3,785	△296	△382	4,081
金融業、保険業	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	3,001	499	△43	2,502
各種サービス業	5,407	189	159	5,218
地方公共団体	—	—	—	—
その他	844	△250	△256	1,094

③消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
消費者ローン残高	84,751	△ 663	85,414	86,942
住宅ローン残高	78,113	△ 547	78,660	79,966
その他ローン残高	6,637	△ 116	6,753	6,976

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出比率	72.23	0.10 ㊦	72.13	70.85

(注) 中小企業等貸出比率 = (中小企業向け貸出 + 個人向け貸出) / 貸出金

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
預金等 (末残)	926,590	28,984	897,606	922,115
(平残)	930,930	303	930,627	933,402
貸出金 (末残)	639,691	5,675	634,016	630,510
(平残)	637,475	4,774	632,701	632,641

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2022年9月末				2022年3月末			2021年9月末		
	評価損益	2021年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△ 1,426	△ 3,371	1,436	2,862	218	1,876	1,657	1,945	2,465	519
株式	365	△ 91	546	180	621	758	137	456	556	99
債券	△ 1,765	△ 2,518	267	2,033	△ 645	423	1,069	753	935	182
その他の証券	△ 26	△ 761	622	648	243	693	450	735	973	237

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。

3. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△999百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2022年9月末				2022年3月末			2021年9月末		
	評価損益	2021年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△ 1,424	△ 3,371	1,438	2,862	221	1,878	1,657	1,947	2,467	519
株式	368	△ 90	549	180	624	761	137	458	558	99
債券	△ 1,765	△ 2,518	267	2,033	△ 645	423	1,069	753	935	182
その他の証券	△ 26	△ 761	622	648	243	693	450	735	973	237

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。

3. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△997百万円であります。